

行政視察報告書

このたび、群馬県渋川市、高崎市及び埼玉県上尾市を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管しておりますので、ご高覧ください。

令和5年10月18日

厚生常任委員会

委員長	土田 百合子
副委員長	柴田 忍
委員	宮川 拓也
委員	林 一輝
委員	立身 万千子
委員	青山 豊
委員	佐藤 忠久

横手市議会議長 寿松木 孝 様

厚生常任委員会 行政視察報告書

■期 日 令和5年7月10日（月）～7月12日（水）

■視察地 群馬県渋川市、高崎市、埼玉県上尾市

◎群馬県渋川市（7月10日訪問）

《渋川市の概要》

群馬県のほぼ中央に位置し、市の南側は前橋市に隣接し東京都心まで120kmの距離にある。産業は、利根川の豊富な水源を利用することで、鉄鋼などの重化学工業を中心に発展を遂げてきた。また、機械、電気機器の生産も盛んであり、近年では飲料、飲食品等の企業進出も行われている。南部の平坦水田地域から北西部の山間地に展開される変化に富んだ農業も盛んで、近年は伊香保温泉、草津温泉の玄関口として観光農業の進展もみられる。

また、渋川市では、「小・中学校の給食費無償化」、国の制度対象外の0歳から2歳の住民税課税世帯の児童も対象とした「幼児教育・保育の無償化（完全無料化）」をはじめとした子育て支援にも力をいれている。

■面 積：240.27km²

■人 口：72,514人（令和5年1月1日現在）

■世帯数：29,302世帯（令和5年1月1日現在）

《調査事項：給食費無償化の取り組みについて》

《視察概要》

・始めに、渋川市で運営している学校給食センターの概要について説明を受けた。市内の小、中学校あわせて14校、約5,400食を3つの学校給食センターで調理している。なお、3つの学校給食センターのうち「アレルギー対応学校給食センター東部学校給食共同調理場」では、特定原材料7品目に対応したアレルギー対応食を提供している。

・次に、学校給食費無償化の取り組みについて、平成28年度に「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標のひとつである「結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり」における施策として、市内小・中学校に通う児童生徒の学校給食費の約30%及び第3子以降の給食費全額公費負担を開始した。その後、平成29年度から当時の市長の「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という考えのもと、子育て支援の充実を進め、若い世代が定住できるよう、一般財源にて学校給食費の完全無償化の取り組みを始めた。この取り組みを始めたことで、保護者からは「経済的に助かる」との声もあがっているほか、給食費の徴収に係る職員の事務軽減が図られたことなど副次的な効果も得ている。しかし、課題もあり、若い世代の定住や人口増加を図るには給食費無償化のみではな

く、他の子育て支援の取り組みの継続が必要なこと、また、恒久的な財源確保が必要とのことであった。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：財源はどのように確保したのか。貴市で設置している「子ども夢基金」などを活用しているのか。

A：子ども夢基金は活用しておらず、一般財源を原資としている。

Q：給食費無償化を始めるにあたり、メニューについて変更したことなどはあるか。

A：無償化の前後で献立を変更しておらず、これまでと同様のものを提供している。

Q：西部地区に給食センターがないが、もともとなかったのか。それとも統合されたのか。統合であるとするれば経緯もおしえていただきたい。

A：市町村合併後に学校給食施設の老朽化に伴い、旧市町村あった共同調理場と学校の調理室を統合して、平成 29 年度に南部と北部の調理場、令和 2 年度に東部の調理場が新設され現在に至る。なお、3つの調理場からすべての小中学校に給食を提供している。

Q：給食費無償化の検討について「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作っている段階で始まったのか、それ以前から検討を始めていたのか。

A：前市長の公約として給食費無償化が掲げられていた。市として調整したということはなく、市長の公約で始まったものである。

Q：近隣自治体で無償化の取り組みを行っている自治体はあるか。

A：給食費無償化について、渋川市は早く取り組み始めたが、現状として群馬県内では 18 市町村で取り組んでおり、全国的にも群馬県の市町村別無償化率はかなり高い。群馬県内では無償化は珍しくないというのが現状。

Q：給食費無償化に当たり、栄養士の献立考案に影響はあったのか。

A：給食費の 1 食あたりの金額が決まっているのでその中で工夫してもらっている。

Q：渋川市の財源が厳しくなっているとのことであるが、一般財源で給食費無償化を行っている中、やめるといふ検討は出たりしていないのか。

A：無償化には市の財政の 1%が使われている。財源が厳しいところはあるが、上層部からそのような検討指示は出ていない。一度無償化を行うと再度徴収するというのは難しい。

群馬県渋川市 給食費無償化の取り組みについて



安カ川渋川市議会議長 あいさつ



土田百合子・委員長 あいさつ



西島教育総務課長より説明



質疑応答



アレルギー対応給食の配食容器



集合写真

◎群馬県高崎市（7月11日訪問）

《高崎市の概要》

高崎市は、広大な関東平野の北端に位置する、群馬県を代表する都市である。市の人口は37万人を超え、面積は459.16km²に及ぶ。古くから中山道が通っていたことから商都として発展していき現在の高崎市を形作っていった。工業では織物、製粉、木工、板紙が在来産業として根付いている。また、古くから農家の副業としてだるま製造が行われ市の特産品になっている。

高崎市では、全国に先駆けた独自の福祉政策として食事の調理や、入浴介助、短期の宿泊等介護の困りごとに対応する「介護SOSサービス」、ヘルパーが自宅を訪問し家事や育児の手伝いなどを行う「子育てSOSサービス」、高齢者や障がい者などごみ出しが困難な世帯を訪問してごみを収集する「高齢者ごみ出しSOSサービス」、大人に代わって家事や介護を行う子どもたち「ヤングケアラー」を支援するためヘルパーを派遣する「ヤングケアラーSOSサービス」の4つの「SOSサービス」事業の取り組みを行っている。

- 面積：459.16km²（横手市692.80km²）
- 人口：368,197人（令和5年5月31日）
- 世帯数：171,083世帯（令和5年5月31日）

《調査事項①：ヤングケアラーSOS事業》

《視察概要》

・初めにヤングケアラーSOS事業について、学校教育課より説明を受けた。
高崎市の子どもは高崎市で守るという理念の下、令和4年4月に教育委員会学校教育課へヤングケアラー支援担当が新設された。その後、令和4年9月からサポーターの派遣が始まった。派遣対象は市内在住の中学生及び高校生で要望があれば小学生という形であったが、現在サポーターを派遣している家庭の半分は小学生という状況とのことであった。支援の内容は調理、掃除などの生活の援助、兄弟の世話、家族の介護などがある。委託業務で行っており、プロポーザルを経て介護SOSサービスの受託業者が請け負っている。サポーターの派遣については、ワーキングチームでの検討やヤングケアラー支援推進委員会での審議を経て実施される。実務の中では、家庭に入ってサポートを始めるとしても、ヤングケアラーなのかネグレクトなのかグレーを見極めることが非常に難しいとのことである。その対策のためにも複数の目でみる必要であり、ワーキングチームだけでなく、支援推進委員会でも有識者から様々な意見をもらい最終的に間違いなくヤングケアラーであると二重の決定を行っている。このような体制は取り組む立場としても心強いとのことであった。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：サポーターの現在の人数はどれくらいか。

A：具体的な数字は持ち合わせていないがヤングケアラーを担当するサポーターについては100人を超えている。なお、委託先で登録されているホームヘルパーの中でヤングケアラーに対応できる方が選出されている。

Q：支援が必要となる子ども60人を想定ということだが、実際動いている人数は何人いるのか。

A：直近の6月30日現在で相談が82件、実際にサポーターを派遣した件数が20件、そのうち対象から外れた件数が2件あるため、現在の稼働数は18件である。

Q：ヤングケアラーの把握方法について教えていただきたい。

A：各学校が行っているいじめ防止アンケートにおいて家で困っていることがないかとの質問の回答をもとに担当者が話を聞いてヤングケアラーにつながることもある。また、ヤングケアラーであることを隠している場合もあるため、恥ずかしいものでないという認識をしてもらえるようにすることも必要だが、親を困らせたくないという子どももいるので非常に難しい問題である。

Q：相談件数が82件ということだが、どこから経由した相談が多いのか。

A：学校を経由した相談が一番多い。

Q：事業を進めていく中で当初の計画から変化した部分や気づいた点などはあるか。

A：当初は時間、回数、ヘルパーの人数等を原則としていたが、変動していくものと気づいた。ただ、書き物を改訂していくのではなく、事情がケースバイケースであるため、ワーキングチームを作ったうえでどのようなサポートをしていくのか見直しなどしていく必要がある。

Q：親から拒否をされた場合にどのような対応があるか。

A：焦らない、急がない、待つというのがモットー。待っていれば困っているときに向こうからくる。こちらとしては、いつでも対応できる体制を整えている。最初に誰が、どのタイミングでどのように入っていくかというシミュレーションを何度も行っており、そこがうまくいけば保護者から感謝されるものとなる。

《調査事項②：子育てSOSサービス事業》

《視察概要》

・次に、子育てSOSサービス事業について、保育課より説明を受けた。

もともと高崎市では「産後ママヘルプサービス」を実施していた。しかし利用時間や日時に制限があったことから、対象者や利用時間の拡大を図ったうえ、利用料金を抑えた「子育てSOSサービス事業」を平成31年4月から実施することとなったとのことであった。事業内容については、子育て世帯にヘルパーが訪問する事業であり、居室などの掃除、食事の準備等の家事支援、授乳や沐浴などの準備等の育児支援、子育てに関する相談などとなっており、直接育児に係る支援は行っておらず、代わりに別の託児サービスで対応しているとのことである。利用者からは「子どもの看病で眠

れなかった際に食事を作ってもらうことで体を休めることができた」など好評をいただいているとのことである。今後の課題及び事業展開として、申込の多い時間帯や土日に関けるヘルパーの確保や、制度の趣旨の周知などがあげられた。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：料金が1時間当たり250円としているが算定根拠はあるのか。

A：既存の介護SOSサービスと同額としている。

Q：子育てに関する相談を休日に対応してほしいとの要望はないか。

A：子育ての相談があまり多くなく、現状では特に要望はない。

Q：利用開始前に対象者と面談などは行っているのか。

A：電話でのやり取りは行っているが、事前面談は行っていない。

Q：利用者の実人数についてはどのようなになっているのか。

A：実人数については、ひと月当たり70人程度、年で850人程度となっている。

Q：初年度から利用者数が多いと思われるが、事前周知で工夫したりしたのか、それとも取り組んだところ利用が多かったということなのか。

A：始めてみたら利用者が多かった。以前の「産後ママヘルプサービス」より実績が3倍程度になっている。当初の見込みではあまり利用者が少ないとみていた。宣伝などから利用してもらい、口コミなどで広がった中で件数が増えていったものかと思う。

群馬県高崎市 ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて



土田百合子・委員長 あいさつ



依田学校教育課長より説明



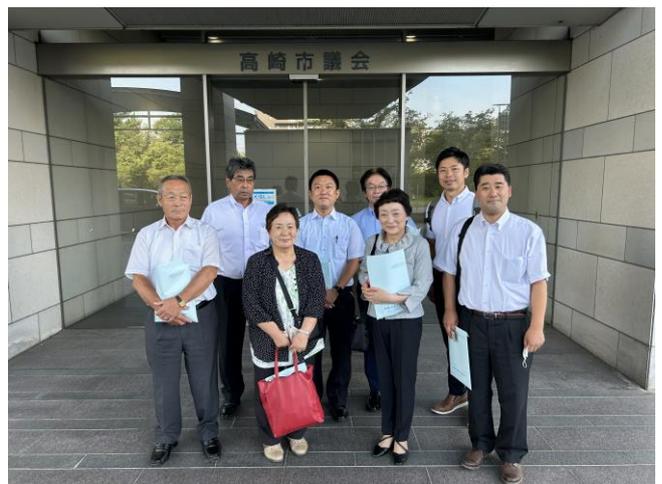
NHK 取材動画の視聴



保育課との質疑応答



柴田忍・副委員長 お礼のあいさつ



集合写真

◎埼玉県上尾市（7月12日訪問）

《上尾市の概要》

上尾市は、首都東京から 35km の距離にあり、埼玉県の南東部に位置しています。東は伊奈町と蓮田市に、南はさいたま市に、西は川越市と川島町に、北は桶川市と隣接している。地理的条件の良さに国の高度経済成長政策も加わり、田園都市から工業都市、そして住宅都市へと変貌し、平成 30 年に市制施行 60 周年を迎え、人口は 23 万人を超えた。

上尾市は、子どもたちが、交流を通じて多様性を認め合い、豊かな人間性が育まれることを目的として令和 5 年 4 月 1 日に子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」を開設した。「AGECOCO」は保育所、※つくし学園、発達支援相談センターの複合施設である。複合化により保育所では低年齢児の受け入れ枠を拡大し、つくし学園・発達支援相談センターでは「気づき」から「専門的な療養」まで同一施設内で切れ目のない支援が可能となっている。また、保育所とつくし学園では、子ども同士の関わりを通じて、お互いを理解できるような充実した「交流保育」を行なっている。

※つくし学園・・・上尾市が設置・運営している児童発達支援センター

■面積：45.51km²

■人口：230,173人（令和5年6月1日現在）

■世帯数：107,108世帯（令和5年6月1日現在）



《調査事項：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて》

《視察概要》

- ・ AGECOCO の施設概要について説明を受けた。保育所施設の老朽化、児童発達支援センターのつくし学園の需要増など諸課題を解決するため、新たに複合施設を整備することとなり、平成 31 年度の基本設計から始まり、令和 5 年 1 月に工事が完了、同 4 月 1 日から開設となった。施設の特徴としては、発達支援センターとつくし学園が同一施設内にあるため、発達の特性や障害に対する「気づき」から「専門的な療養」まで一貫して行うことができる。また、保育所も併設されているため、交流保育により子どもたちが多様性を認め合い豊かな人間性を育むこともできるとのことであった。
- ・ 概要説明後、事前質問事項の回答及び質疑応答を行った後、施設見学を行った。施設には体の障害に関係なく利用できるインクルーシブ遊具が設置されているなど子ども同士の交流が図れるような造りとなっていた。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：理学療法士、言語聴覚士、作業療法士はそれぞれ何名いるのか。

A：つくし学園については、理学療法士 2 名、言語聴覚士 1 名、作業療法士 1 名。また今年度から公認心理師 2 名による支援も開始している。発達支援相談センターについては、理学療法士 3 名、言語療法士 3 名、作業療法士 1 名、公認心理師 2 名の体制で支援している。

Q：つくし学園の医療的ケア児受け入れの実態及び卒園後の進路はどのようになっているのか。

A：経管栄養及び吸引の医療的ケアについては、看護師が対応している。児童の主治医から疾患やケアに関する注意事項を伺うとともに、保護者から体調等について丁寧な聞き取りを行い、一人ひとりの症状に合わせた対応を心掛けている。また、担当以外の看護師でも対応できるよう複数でケアにあたることや、研修を受講するなどの育成を行っている。卒園後については、教育委員会と連携を図り就学支援を行っている。医療的ケアのほか、児童に必要な支援の内容により、保護者に決めていただくことが重要であると考えている。

Q：公立保育所の今後の運営方針はどのようになっているか。

A：当市の待機児童は解消されておらず、地域の実情や保育ニーズを十分考慮しながら、民間施設を含め適正配置に努めていく考えである。公立保育所については上尾市公共施設等総合管理計画に基づき、7 施設程度へ統廃合することとしている。

Q：発達支援が必要な児童は増加しているか。

A：発達支援センターにおいての相談件数は令和 2 年度 389 件、令和 3 年度 474 件、令和 4 年度 601 件と増加傾向にある。また、幼稚園、保育園及び学童保育施設等に専門職員が巡回し助言を行っているが、支援が必要な児童は増加している状況である。

埼玉県上尾市 子ども・子育て支援複合施設 AGECOCO について



畠山上尾市長のメッセージ



質疑応答



施設見学（屋外プール設備）



施設見学（リハビリ室）



施設見学（インクルーシブ遊具）



集合写真

〈視察を終えて ～委員所感～ 〉

土田 百合子 委員長

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

渋川市は、人口約7万2千人小学校14校中学校9校で3つの給食センターで4千500食を作っている。南部・東部はオール電化で北部はLPガスを使用している。電気が使えなくなる非常時に1つ残したという考え方である。

渋川市の「給食費完全無償化」については、平成29年から全額公費負担として給食費徴収規則において定めている。小学校は、5万4千400円、中学生6万3千円、保護者負担を全額免除している。事業実施の経過については、平成28年から、「渋川市まち、ひと、しごと、創生総合戦略」の目標の一つである「結婚、妊娠、出産、子育て」の環境づくりにおける政策を、小中学校に通う児童生徒の学校給食費の約30%の公費負担を実施し、さらに、第3子以降は無料とした。前市長の「子供を育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という子育て支援の充実を推進し、「若い世代が定住できるようにと全額負担をめざす」との市長の公約があって政策がスタートしている。渋川市の「給食費無償化」の取り組みから、当市で行う場合、約3億の一般財源が必要になり財源の確保が課題となる。当初から「学校給食の完全無償化は厳しいと思うが、給食費の3割か、または第3子以降の助成から検討しても良いのではないと思った。また、災害時に備えガスを残す考え方も大事な視点である。

効果と課題については、子育て世代の経済的負担を軽減することで子育て支援の充実を図りきめ細かい総合的な少子化対策及び人口減少対策を推進するものとして実施。保護者からは「経済的に助かる」などの声が届いているが、若い世代の定住や人口増には至っていないという。人口増につなげるためには、子育て支援やさまざまな取り組みを継続していく必要があり、恒久的な財源の確保も課題である。公費負担の子どもたち小中学生児童生徒に係る食材費は令和4年度、2億7千2百万円で渋川市の当初予算の約1%。年間、一人当たり5万6,611円が公費負担となっている。

アレルギー対応については、3つの協働調理場のうちアレルギー対応学校給食センター東部で特定原材料の7品目、麦、そば、ピーナッツ、卵等、「渋川市学校給食アレルギー対応食提供マニュアル」で対応している。委員の質問では、「給食費無償化に向けての経緯」、「アレルギー対応について」、「財源の確保（当初予算341億9千万円の1%、だが）」について、また、「給食費無償化の保護者の経済的負担軽減の他のメリットについて」等の質疑があった。給食費の徴収業務については、「各学校の事務については、かなり負担は軽減された」とのことだった。質疑応答により、給食費の無償化に向けてより具体的に進める方向性が見えてきたように思う。

推進するにあたって後戻りはできない。今回の視察から、「子育てをするなら横手」との大義名分をもって政策を進める覚悟がなければならぬと感じ素晴らしい視察の内容だった。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS事業、子育てSOSサービス事業の取り組みについて

高崎市では、令和4年9月から家事や家族の世話などを日常的に担っている子どもたち、いわゆる「ヤングケアラー」を支える全国でも先進的な取り組みを実施している。ヤングケアラーSOSという事業は、サポーターと呼ぶ人たちを無料で派遣して家事などの負担を減らす目的で実施している。現場の取り組みをプロジェクタースクリーンでご紹介をいただいた。

「母親を突然亡くしヤングケアラーとなり SOS を発した。高校生の自宅で取材、高崎市内の高校2年生男子生徒。去年の6月脳腫瘍で母親を亡くす。腫瘍が見つかったのはそのわずか2か月前、高校に入学してすぐの事で3人兄弟の高校生、当時父親は仕事が多忙で連日帰宅が遅く、姉と弟は共に受験生。高校生が家事全般を担う事になり、小中学校で続けてきたサッカーはやむなく断念。勉強と部活動、そして友達づくり、同級生の当たり前の日常は遠い存在となり、ヤングケアラーとして過ごす日々がその心の限界に近づいていた。母親を亡くして5か月後高崎市の新たな取り組みを知った父親の勧めを受けて高校生が SOS を発していた。それから週に2日サポーターが自宅に来て炊事や洗濯をしてくれるように。」

映像からヤングケアラーの SOS をいち早くキャッチし支える取り組みは、「相談窓口を教育委員会学校教育課に設置し、学校と連携して迅速な対応を行う事が可能であることだ。また、最大の特徴は、市を中心に関係する団体が一丸となって支援する体制が出来ている。ヤングケアラーの子どもたちや保護者に加え、学校や地域の人からの SOS を教育委員会がキャッチし実態調査を行いワーキングチームを結成する。その後、有識者の委員会が各家庭の状況を把握して支援内容を決め、サポーターの派遣を始めている。

ワーキングチームを作るのは、市の複数の部署や学校、児童相談所、医療機関、サポーター派遣事業者などの担当者、一つの家庭を最大20人でサポートしているという切れ目のない仕組みでヤングケアラーを支援している。

担当者からは「子供らしい時間を持ってもらうための支援を使っていただくために、心がけてサポーター派遣をスピーディーに行うことを心がけて継続していきたい。」これから、一段と高齢化が進む中でまず、ヤングケアラーをいち早く見つけ支援につなげる事が重要だ。高崎市の取り組みから、当市でも継続して「ヤングケアラー」のアンケート調査を継続して行うなどして子どもたちが発する小さな SOS をきちんと受け止め、適切な支援ができるような体制を作るべきだと今回の視察から学んだ。

また、「ヤングケアラー」のことを子どもたちが理解できるように努力する事も大事な視点でヤングケアラーが悪者のように見られることは絶対に避けなければならないし、そのことでいじめに繋がらないようにヤングケアラーを支える支援体制は必要だと訴えていきたい。

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

上尾市 AGECOCO（あげここ）には、上尾の子どもとして子どもたちが多様性を認め合う「上尾の子」、豊かな人間性（心）「上尾の心」、ひよこのような育まれているイ

メージ「ここ」という思いが込められている。愛称については、募集し、選考の結果、子ども・子育て複合施設の愛称が「AGECOCO（あげここ）」に決定し、令和5年4月1日にオープンしている。施設は、保育所、つくし学園、発達支援相談センターの複合施設で、複合化により保育所では低年齢児の受け入れ枠を拡大し、発達支援相談センターでは「気づき」から「専門的な療育」まで同一施設内で切れ目のない支援が可能となった。また、子ども同士の関わりを通じて、お互いの理解ができるような充実した「交流保育」が行われている。一体的な支援が行える施設の建設に至った経緯については、保育所の西上尾第一、第二保育所の建物の老朽化が著しく、建物の耐用年数が目前に迫っていたことや、低年齢児の保育サービスへの対応が課題であったことなど。また、つくし学園は、発達に心配のある就学前の児童の療育・保育を目的として、上尾市が設置・運営している児童発達支援センターである。

通園を希望する児童の増加による定員超過及び施設の老朽化のほか、所在地が市の北西よりで、通園バスの送迎に一定の時間を要する課題があった。

また、相談支援・地域支援を行う担当と離れた場所で分散して業務を行っていた経緯があり、子ども・子育て支援施設として4施設統合した背景にはこれらの課題を解消する目的があった。つくし学園においては、理学療法士2名、言語聴覚士1名、作業療法士1名の体制で、園児の訓練等の指導にあたっている。なお、今年度から公認心理師2名による支援も開始した。発達支援相談センターとしては、発達に不安や課題がある子どもに対し、発達訓練・相談を行っている。つくし学園の子どもの対象年齢は、今年度は、年少から年長（3歳～5歳児）に加え2歳児の児童も在籍し就学前までとなっている。

「児童に発達支援が必要な児童は増加しているのか」については、電話や面接等で受けている発達相談の件数は、令和2年度389件、令和3年度は474件、令和4年度は601件と増加傾向にある。また、幼稚園や保育所、学童保育所等に発達支援の知識や経験を持つ専門職員が巡回し、助言を行っている。支援が必要な児童数は増加している状況にある。施設内を見学したところ、施設内は広々として外にはプールではしゃぐ子どもたちや、園内には色鮮やかなてんとう虫とかぶと虫の屋根の滑り台があり、遊具は「インクルーシブ遊具」といって誰もが安心して楽しく利用できるようになっていて元気な子どもたちの声が響いていた。発達支援相談センターでは、訓練に必要な遊具が用意されており、専門的な療育まで切れ目のない支援が行われている。このような取り組みを視察する事ができ大変に充実した視察だった。今後は、当市の保育所運営や、発達に不安のある子どもの相談や療育についての課題に対し、再点検し取り組んでいきたいと決意した。

柴田 忍 副委員長

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

子育て世代の経済的負担を図り、定住・人口増加につなげるようとする事が目的である。横手市も同様の目的に向かうべきであるが、まずは財源の捻出について早急に議論を進めるべきであると思う。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて

要支援の把握について組織化されていて、きめ細やかに認識出来ると思う。対応給食拒否の家族もいるとのことだが、プライバシーにどこまで入り込んで良いのか、検討課題だと思う。

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

統合し広い範囲から一極集中的な施設になった事は、子供達の色々な状況・情報を得られ課題解決に早急に対応できるものと思う。発達支援が必要な子供達も一緒に施設内で生活を送る事が出来るのは、成長過程の中でメリットがより多く出てくるものと思う。当市でも民間委託或いは、子育て支援の為の統合的複合施設の在り方について議論を進めるべきであると思う

宮川 拓也 委員

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

子育て世帯の経済的な負担を軽減することによって子育て支援の充実を図るため、全国に先駆けて給食費の無償化に取り組んでいる渋川市。前市長の子育てについての公約の一つとして平成 29 年度に実現した。財源は一般財源から全体の 1%を捻出して行っており、これによってほかの事業を圧迫したり大きな財政負担が生じていることはないとのこと。給食メニューや量も無償化前と変化はなく、品質やサービスの低下などはないと説明されていた。決して財政的に余裕があるわけではないが、無理のない範囲で実現できているとのこと、他の自治体でもやる気次第で実現可能であると感じた。

課題としては、子育てしやすい環境の整備を行う上で、家計の負担を軽減するために本当になくしてはならない施策であるかについては慎重な見方もあるということ。渋川市では無償化実施から 5 年経つが、期待したほどの支援効果が見えないとのこと。それは、出生率や子育て世帯人口の減少からも分かるように、給食費を無償化したからといって大きな効果を感じられていないとのことだった。また、近年では県内の 18 の自治体も同様の施策を行っており、今や特色のある事業として見られないため、その魅力が弱まっているようにも感じられた。秋田県内では給食費無償化の自治体は今は多くないが、今後増えるとなると、「その取り組みがあるから横手市で子育てしたい」という機運が上がらないのではと感じた。

給食費無償化は強い要望がある一方で、その効果というところでは少し検討が必要とも考える。国の子育て政策の動向も今後どうなるかを見極めながら、横手市ではどんな事業がより効果的で、どのような取り組みが必要とされているかを慎重に検討する必要がある。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて

ヤングケアラーSOS サービスは、「高崎市の子供は高崎市で守る」を理念とした市長が率先して始めた事業であり、先進的な取り組みとして多数のメディアにも取り上げられている。丁寧な聞き取りと調査、審査を経てサポーターが家庭に赴いて家事などを行うサービ

スで、現在 20 人ほどが利用しているとのこと。課題としては、ヤングケアラーの定義がはっきりしていないため、自治体によってその判断が大きく異なること。高崎市でも慎重な審査が行われているにも関わらず、実数としては厚生労働省の発表よりも大きく下回っている。メディアではヤングケアラーという言葉が一人歩きしているように感じている。事象としてではなく個別の対応が必要であると思うと共に、対処療法ではなく原因療法が必要なのではと感じる。

子育て SOS サービスは、保護者の育児に関する精神的、肉体的な負担軽減を図る狙いとして、妊娠期や就学前児童のいる家庭で家事や育児の支援を行うサービス。令和元年から開始したサービスで、年間 2,400~2,600 件ほどの利用があるとのこと。利用料金は 250 円と利用しやすい料金体系で、市民には気軽に利用できる雰囲気浸透している様子。実際に子育てしやすいからと高崎市に移住をする人も増えているとのこと。首都圏からアクセスしやすい地域性もあって、この施策が人口社会増に繋がっていると感じた。

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設 AGECOCO について

保育所、発達支援相談センターなどを含む全国二例目となる複合施設「AGECOCO」を訪問。総工費 20 億円をかけて今年 4 月にオープンしたばかりの新しい施設で、建物の作りや運営方針からもきめ細やかさを感じられた。保育所での低年齢児の受け入れから発達支援相談センターまで、同一施設内での切れ目のない支援が可能で、子供たちがお互いを理解しながら共に成長できる施設であると感じた。また、誰でも安心して利用できるインクルーシブ遊具があったり、エリアごとに区切らずに施設全体が一体感のある造りとなっていたりして、障害のあるなしに関わらず一緒に楽しめる環境作りがされていた。

発達支援が必要な児童は年々増加傾向にあるため、このような施設は今後も必要であると見込まれる。横手と関東では抱える問題は違えど、誰もが自分らしく、様々な選択肢を持って成長できる場の整備は重要であると再認識した。

林 一輝 委員

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

前市長からのトップダウンで平成 29 年に全国に先駆けて小中学校の給食費無償化を行った渋川市だが、群馬県では既に 18 市町村で無償化しており、近隣市町村と比べて特化したものではなくなっている。また、一度無償化したものを再度徴収する事は難しいとの事。一般財源で対応しているとの事から、財政的にも厳しいとの事で、横手市の無償化を検討する際には慎重な議論が必要だと考える。

そして、給食費無償化が人口増加などには影響していないとお話であった。子育て支援の施策は重要であるが、他の施策（インフラ、労働 等々）と併せ、「住みやすい」「住んでみたい」という自治体に出来なければ人口増などへは影響しないという事を再認識した。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて

市長の「高崎市の子どもは高崎市で守る」という考えの下、早急に事業構築して実施している事が凄いと思った。

ヤングケアラーSOS サービス事業について、何よりも大事なのが「サービスの提供」について柔軟に対応されているところだと思った。やはりヤングケアラーについては、色々な問題が混在しているので、決まった制度の中で対応するというよりもケースバイケースで対応するといった事が必要だと考える。高崎市では、「ヤングケアラーは悪くない。恥ずかしくない。支援が必要だ。」という事を積極的に発信しており、本人や家族は勿論、周りにもいる大人(民生児童委員や地域住民)も声を挙げやすくする雰囲気作りが出来ている。これが非常に重要であると考えます。また、高崎市長は「必ずいるから、調査よりも先ず動け」と言ってこの事業がスタートしたとの事。横手でもしっかりと現状を把握し、支援が必要な子へのサポートがしっかりされるように声を挙げやすい環境を整備していかななくてはならない。

子育て SOS サービス事業では、年間 850 人が 2,400 から 2,700 回利用しているという件数の多さに驚いた。以前実施していた産後ママヘルプサービスから対象者や利用時間等の拡大を図り、利用料金を低廉に抑えたことが影響しているとの事だった。その反面で利用料金の高いファミリー・サポート・センター事業の利用者は少ない。

高崎市では、子育て SOS 事業、託児サービス、ファミリー・サポート・センター事業の 3 つで補完し合い、子育て支援サービスを充実させていきたいとお話だった。こういった一つのサービスで全てを網羅するのではなく、他の事業と複合的に考えて市民のニーズに応えていく事が重要であると再認識した。

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」などについてお話を伺った。施設の特徴である「切れ目のない支援」や「交流保育」は素晴らしいと思った。多様性を認め合う事が必要とされる現代において、偏見などが無い乳幼児期から色々な子どもと接する機会を創出する事は非常に有意義だと思う。「AGECOCO」は、再開発に合わせて建設された建物であり、子ども達の声が近隣住民の家に聞こえないように園の園庭側には住居を建設しないなどの配慮がされており、地域住民にしっかりと配慮した計画がなされている事に感心した。

「AGECOCO」にある「発達支援相談センター」「児童発達支援センターつくし学園」だけではなく、保育所等訪問支援や発達支援専門員巡回事業など障害児ケアについて支援が手厚いと感じた。

現在も人口流入があり、26名の待機児童がいる現状との事で、横手市とは全然条件が違うが、障害児に対するケアの充実など、横手市でも参考に出来る事は多かったように感じた。

立身 万千子 委員

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

7月10日 群馬県渋川市「給食費無償化の取り組み」を学ぶ。

渋川市：面積は横手市の1/3・人口は73,457人・一般会計341.9億円

市立小学校=14校・3,023人(横手市は14校 3,368人)

市立中学校=9校 1,649人(横手市は6校 1,808人)
給食センター=3(うち1カ所はアレルギー対応)…50人分提供可(小麦・鶏卵等7品目) 実際は3人
これらは平成29年に市長の公約で実現(小学校1人当54,400円・中学校1人当63,000円の全額公費)

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS事業、子育てSOSサービス事業の取り組みについて

高崎市：459平方km・37万人…中山道が通り、商都として発展。

「ヤングケアラーSOS事業」

市長の公約「高崎市の子どもは、高崎市が守る」…お手伝いの範囲を超えて、家事や介護を日常的に行なう中・高生

(実際は、対象の半数が小学生)…洗濯などで深夜の就寝・部活を止める・不登校など
令和4年9月にヘルパー派遣開始…教育と福祉の融合で、窓口一本化「子どもが子どもらしい時間をとれるように」

それにより学校側からとも連携できるようになった。…市内中学校の校長に実態を聴き取り(令和3年)

…令和5年当初予算9,700万円計上(対象の子60人と想定)…この殆どは委託料

1対象に、1日2時間・週2日上限で無料。原則2人のサポーター派遣。「焦らない・急がない・待つ！」

「子育てSOS事業」…平成31年4月開始(高齢者サービスに加え、子育て分野でも市長の姿勢が強調される)

家事・育児を支援することで、保護者が安心して日常生活ができるようにすることが目的(利用料金：250円/h)

*ベビーシッター的サービスはしない(事故等トラブル回避のため)…年間2,500件前後・予算3,000万円前後

「子育て何でもセンター」「託児ルーム」の2か所で理由を問わず託児する…違いを明確に表明していることが重要。

*社会福祉協議会に委託し、月1回～2回、市と調整会議を行なう。

*今後の課題=土日に働けるヘルパー確保・ヘルパー研修体制の充実(離乳食対応など)・急な支援要望への対応

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

埼玉県上尾市(45.5平方km・人口23万人)東京から35kmと近く、人口増加(3年間に転入700人未就学児)

「子ども子育て支援複合施設 agecoco(保育所・発達支援相談センター・発達支援センターであるつくし学園)=市直営

総工費：20億円…2保育所の老朽化・相談センターと未就学児の療養施設が離れていたことを解消し、気づきから専門的な療養まで同一施設内で、切れ目のない支援が

可能になった。保育所との交流保育も充実。

＊発達支援相談センター：オンラインや対面での講座・発達訓練（言語・作業・理学・心理）・親子教室（専門員による施設巡回）

＊児童発達支援センター（つくし学園）：一日 70 人を小集団で療育・保育

＊地域支援：支援員が保育所等を訪問し、集団生活への適応を促す助言をする。

障害児相談支援：通所サービスなどの利用に必要なケアプラン作成やモニタリングをする。

＊園庭にはインクルーシブ遊具が設置され、身体の障がいに関係なく、誰もが一緒になって遊べるのが印象的。

◎まとめとして

3 日間、とても充実した学びができた。自治体の規模に違いはあっても、トップの姿勢が大きく政策に生きてくることを痛感した。加えて、縦割り行政をいかに網の目に繋いでいくか！真の意味での部局横断を実現して事業を継続・発展することの重要性を学んだ。ひとつずつでも子育て政策が中身の濃いものになっていくように、当該委員会のメンバーとして努力しなければ！と思った次第である。

猛暑の中で、献身的にマネジメントしていただいた正副委員長と事務局に、厚く御礼を申し上げたい。そして、年長者をかばいながら荷物をシェアしてくれた同僚議員諸氏に、心から感謝する。

青山 豊 委員

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

当時の市長公約であり、30%公費負担→第3子以降の全額公費負担とステップを踏んでの無償化実現に周到さを感じた。

群馬県の自治体の約半数が無償化を実現しているためか、正直いって少子化対策に効果があったとはいええないとのことだったが、保護者の負担軽減という経済対策には確実につながっている。

逆の見方をすれば、もはや給食無償化は子育て施策の切り札ではなく、数ある事業のうちの一つになっているということ。国のお金をあてにして待っているのではなく、一般財源を使って進めておかなければ乗り遅れていってしまうということを表している。

男鹿市も無償化を始める（今年度は新コロ交付金だが、来年度以降は一般財源）。横手市も乗り遅れてはならない。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて

「ヤングケアラーSOS サービス事業について」

高崎市は福祉分野で幅広い SOS サービスを行っているが、これもその一環。市長の「高崎の子どもは高崎で守る」という強い思いで実現した。

教育委員会に福祉分野に長けた職員を異動させ、ヤングケアラー相談窓口を一本化する係をつくったのは先駆的。そして、相談からワーキングチームによる検討→支援推進委員

会での審議と体系的なフローが確立されている。かりに支援につながらなくても、相談対象者一人ひとりに沿った対応が可能で、虐待問題にも有効とのこと。

何よりもすごいと思ったのは、各自治体が現状把握から始めるところだが、その逆を張って「まず先に動くことでわかる」とこの SOS サービスを始めたこと。ヤングケアラーは何人いるの？と探るのではなく、いるという前提で動くという姿勢が市長の強い思いの証明でもある。

横手市には今のところヤングケアラーは一人もいないそうだが、私はそんなことはないと思っている。学校生活のちょっとした変化に気づき、声を上げたくとも上げられない子どもを救うために、高崎市の取り組みを参考にさせていただきたい。

「子育て SOS サービス事業について」

横手市も今年度から類似の事業を始めた。このような事業は徐々に全国的に広がりを見せている。妊娠中を含め、子育て全般によって感じる負担軽減のために有効なものである。

説明では、対象者の要望と事業のギャップが垣間見られた。横手市でもこのようなギャップにどのように対応していくのかが課題となると思う。

佐藤 忠久 委員

◎群馬県渋川市：給食費無償化の取り組みについて

横手市と人口規模がほぼ同じでありながら、全国に先駆けて給食費無償化の取り組みを一般財源のみで行ったということは、当時としては思い切った決断であったと思う。また、保護者の経済的負担軽減はもとより料金徴収事務の軽減という副次的な効果もあったとのことから実施したことに意義はあったものと思われる。しかしながら、渋川市の現状として保育料の無償化も行っているが少子化は進んでおり、大規模な店舗ができた近隣自治体のほうが人口増加している状態とのことであった。そのようなことから、やはり少子化の解決には給食費無償化も含め多角的な施策が必要であるということを実感した。

◎群馬県高崎市：ヤングケアラーSOS 事業、子育て SOS サービス事業の取り組みについて

ヤングケアラーSOS サービス事業について、全国的にもヤングケアラーについては大きな社会問題として上がっている。高崎市長の「高崎市の子どもは高崎市で守る」という強い思いからできた事業とのことで、教育委員会部局に福祉分野の担当を置くという思い切った組織体制を構築したものであったと感じた。

また、子育て SOS サービス事業については、これまで行っていた事業を見直し、料金や対応時間などを変更したうえで実施したところ利用者が3倍程度に増えたとのことであった。制度に変えても実がならないという状況もある中で、今事業の見直しは大きな成果となったと思われる。

福祉施策については、早め早めの対応が重要視される。高崎市は人口規模が多くヤングケアラーについても早くから表面化してきたものと思われる。横手市では現状はいないということであるが、実際にいないとしても核家族化が進んでいることから問題は上がってくるものと思う。一番はヤングケアラーや子育てで困る家庭がないことが一番であるが、

生じた場合にどのように対応できるかということを常日頃から検討していくことが重要となってくると感じた。

◎埼玉県上尾市：子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

最初に施設概要について説明を受けたが、児童発達支援センターと発達支援相談センター、保育所の複合施設ということで、同じ建物の中で発達支援に関する対応ができるというのは、発達障害の子どもを持つ保護者にとっては心強いものとなったのではないかと思う。その後の施設見学では、リハビリ室など充実した設備が整っていた。また、園庭には障がいの有無に関係なく楽しめるインクルーシブ遊具が設置しているなど、児童同士で多様性を認め合えるような設計がされていた。

このような施設が建設できたのは保育所と発達支援センターが共に公立であったということもあったと思う。横手市では公立保育園の民営化が進んでおり、同じような施設整備は難しいと思うが、障がいの有無を問わない子ども同士の交流は児童センターなどでも行えると思う。様々な面で保護者も含め交流できる機会づくりが必要となると感じた。